

平成17年度 事業報告

はじめに

平成17年度は、地上波のデジタル化に向け、「エムサイト・HDメディアラボ東田」のハイビジョン制作環境を充実させるとともに、プロを目指す人々を対象とした映像技能講座や「エムサイト・メディア道場」における市民ジャーナリスト講座などの人材育成プログラムを実施し、マルチメディア産業の育成に取り組んだ。

また、北九州e-PORT事業について、推進母体である「北九州e-PORT推進協議会」の事務局を受託し、その運営にあたりるとともに、e-PORTセンターの利活用の推進とIT産業の集積に向けた取り組みを行った。

さらに、医療機関、大学、地元企業・団体、行政などのメンバーによる「北九州医療情報産業育成検討会議」を設置し、医療情報産業分野におけるモデル事業の検討等を行ったほか、eラーニングツール及びコンテンツの開発と実証などに取り組んだ。

主要事業の概要

1 マルチメディア産業の育成

(1) ハイビジョン制作基盤の強化

地上波のデジタル化に向けたコンテンツ制作環境を整えるため、財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）との連携を図り、既存のエムサイト・HDメディアラボ東田（北九州市八幡東区財団ビル1F）の施設及び機材を充実させた。

その結果、施設能力はハイビジョンのリニア編集機とノンリニア編集機を併せ持ち、加えてアナログからデジタルへの移行期に必要なメディア変換機を有する九州屈指のレベルに引き上げられ、放送関係の専門家に読者の多い全国業界紙「映像新聞」でも取り上げられるなど、プロの視点からも高い能力を有することが紹介された。

このような施設の充実に伴い、日本放送協会（NHK）からハイビジョン編集業務を受託するとともに機材の貸し出しを行った。また地域の映像制作会社からメディア変換業務を受託するなど、映像コンテンツ制作企業への支援体制を構築することができた。

(2) コンテンツ・クリエイターの育成

ア HDメディアラボ東田（北九州市八幡東区財団ビル1F）

プロのクリエイター育成を目指すHDメディアラボ東田では、映像・音響制作関連の企業に従事するスタッフや社内広報などの映像関連の担当者、プロを目指す人々等を対象として、高度なコンテンツ制作技術と芸術性を重視した「映像撮影技術講座」、「映像編集技術講座」等、5つの分野からなる映像技能講座を開催した。これらの講座には延べ150人が受講し、受講者から高い評価を得た。

イ メディア道場（北九州市小倉北区AIMビル7F）

市民系メディア制作施設であるメディア道場では、昨年度に引き続き施設や機材の提供を行うとともに、「市民ジャーナリスト養成講座」や「スキルアップ講座」等、コンテンツ制作の人材育成を目的とした講座を開講した。

特に、地域に根ざした情報提供ができる映像制作人材の育成を目指す「市民ジャーナリスト養成講座」では、制作企画から撮影、編集まで一貫した情報発信ができるスキルの習得に取り組み、講座のプログラムの一つとして、受講生による区政情報番組「とことんシリーズ」を76本制作し、地元ケーブルテレビ局で放送した。この講座の実施によって、受講者から地元の映像制作会社や放送局業務に従事する人も現れ、即戦力の人材育成に貢献した。また番組では、地域情報の提供や地域で地道に活動を行っている個人やNPOの紹介（262団体が出演）地域の映像アーカイブ（記録）などを取り上げており、番組制作を通じた地域活力の掘り起こしにつながった。

(3) コンテンツビジネスへの支援

通信と放送の融合が進む中、制作したコンテンツが手軽に発信できるインターネット放送に着目し、地域に根ざしたコンテンツ制作活動や地域の活性化につながるコンテンツの発信を行う人に対して、北九州e-PORTセンター内に有する当財団のストリーミング配信環境を提供した。

具体的には、EMサイト・メディア道場のパートナーであり、地域の輝いている人や地域的话题をインターネットTVで世界に発信している「NPO法人シニアネット北九州(SNQ)」が制作した作品のインターネット配信を行った。SNQは、その活動が認められ、第11回AMD（社団法人デジタルメディア協会）アワードのリージョナル賞（全国で1社/団体）を受賞する実績を残した。

また、地域一丸となって支援している地元サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」の活躍をより広く知ってもらうため、ホームゲームはもちろん、見る機会の少ないアウエーにおける「ゴールシーン」、「選手インタビュー」及び多くの市民が応募したフレーズがちりばめられた「応援歌」をサポーターが歌い上げるプロモーションビデオなどの動画配信を行った。

(4) ぴあフィルムフェスティバル in 北九州の誘致

1977年に東京で始まり、新人映画監督の登竜門と言われている映画祭「ぴあフィルムフェスティバル(PFF)」を北九州市に初めて誘致し、9月末より財団ビル1階のマルチメディアホールで開催した。3日間の期間中に、PFFアワード2005コンペティション部門の入選作品、第15回PFFスカラシップなど20作品を上映するとともに、独自企画として地元北九州市出身の俳優、光石研氏や板谷由夏氏などを招いたトークショーなど、映画制作側と観客が触れ合う場を提供した。

期間中には、広島、大分、福岡などからの来場者を含む北九州市内外から550人の入場者があった。このフェスティバルを通して、高精細、高輝度の170インチスクリーンと5.1サラウンド音響施設を有するマルチメディアホールの映像音響施設を映画の制作側、映画ファン、クリエイターを目指す人々にアピールできた。

2 北九州 e - P O R T 事業の推進

ITサービスを電気や水のように、いつでも簡単・便利に使えるような社会基盤を構築することにより、利用者のコスト削減、新規事業への展開並びに北九州地域経済の活性化を目指す北九州 e - P O R T 事業について、その推進母体である「北九州 e - P O R T 推進協議会」(会長：大橋正和中央大学総合政策学部長)の事務局を受託し、総会や企画運営委員会、交流会などその運営にあたりるとともに、e - P O R T センターの利活用の促進とIT産業の集積に向けた取り組みを行った。

(1) e - P O R T センターの利活用の推進

ア ディザスタリカバリー拠点化の検討

社会的にIT依存度が高まる中、地震災害などの障害リスクに対する危機管理の重要性が急激に増大し、ビジネスコンティニューイティプラン(業務継続計画)を策定する企業が増加している。こうした状況を踏まえ、地震等の自然災害が少ない、陸海空の交通アクセスの利便性が高い、北九州 e - P O R T センターという公共性の高いi D C (インターネット・データセンター)があるなどの北九州市の特長を活かし、企業の情報システムのディザスタリカバリー(危機管理)サイトを北九州市で実現するため、「北九州ディザスタリカバリー拠点化検討会」を設置して検討を行った。検討会では、ディザスタリカバリーサイトが求められる背景や要件、北九州市のディザスタリカバリー拠点としての優位性、拠点化のためのアクションプランなどについて議論を行い、今後は、こうした議論の成果を踏まえ、さらに必要な検討を行うとともに、関東を中心とした市外の企業に対して、北九州市の拠点性をプロモーションしていく活動を進めていくこととした。

イ 官民が一体となった地域ポータルサイトの検討

あらゆるサービスがインターネットを介して生活の場に浸透していくネットワーク社会において、官と民の膨大な情報やサービスの中から自分のニーズに合ったものだけを簡単に取り出せ、ワンストップ・ノンストップで利用できる地域ポータルサイトについて、官民関係者からなる「北九州地域ポータル検討会」を設置して検討を行った。

検討会では、子育てステージをテーマとして、子育てステージのイベントと連動する官民サービス・手続の洗い出し、対象とするフレームワークの検討などを行い、今後は、官民連携サービスのメリットや具備すべき地域ポータルサイトの要件などについての議論を進め、国の実証実験に向けて取り組んでいくこととした。

ウ プロモーション強化のためのHPの新たな構築

e-PORT事業については、平成14年7月の構想策定以来、産学官の一体となったこれまでの取り組みにより着実な成果を上げてきているが、e-PORTセンターを中心とした事業者や利用者の裾野をさらに広げることを目的として、プロモーション活動をより効果的に行うためのHPの新たな構築（全面リニューアル）を行った。リニューアルにあたっては、e-PORT推進協議会にプロモーション部会を設置し、サービスを提供するプロバイダーとサービスを利用するユーザーの両方の視点から、利用度の高いHPとすることを基本として検討を行った。その結果、新しいHPでは、e-PORT事業の概要や推進協議会の活動などをよりわかりやすく紹介するとともに、新たに、e-PORTで提供されている具体的なサービスメニューを紹介したサービスマップやe-PORTを活用しているユーザー企業等の成功事例集などを盛り込み、ビジネスマッチングサイトとしての機能を持ったHPへと内容を一新した。

(2) LGWAN-ASP実証実験事業

平成16年2月、北九州e-PORTセンターに総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続設備を全国に先駆けて整備し、この接続設備を活用して、全国の自治体向けにITサービスを提供しようとしている民間事業者に対して、LGWAN-ASPの実証実験の場として開放してきた。（実証実験期間：平成16～17年度）

平成17年度末現在、新日鉄ソリューションズ(株)の「文書交換支援システム」、ミシマOAシステム(株)の「WebサイトのCMS(コンテンツ・マネージメント・システム)」及び「Netグループウェア」、さらに、平成18年1月からサービスを開始した(株)BCCの「電子申請システム」の3社4アプリケーションがサービスを提供しており、実証実験終了後の平成18年4月からは同事業を本実施へと移行して、LGWAN-ASPによるe-PORTセンターの利活用を促進していく。

【総合行政ネットワーク（LGWAN）】

Local Government Wide Area Network。全国すべての自治体を相互に接続している行政専用のネットワークのことで、総務省の外郭団体である財団法人地方自治情報センターが運営。

3 医療情報産業の育成、強化

(1) 北九州医療情報産業育成検討会議

北九州医療IT研究会をはじめとするこれまでの活動の成果として、地域における医療情報産業への関心が高まり、また医療現場の情報・システム化支援など、高い技術力を持ち合わせる企業が見られるようになってきた。

これを背景に、産学官の連携を深め、医療情報産業の育成を検討する「北九州医療情報産業育成検討会議」(代表：重松昭生産業医科大学学長)を設置し、「地域連携」、「病院・診療所システム」、「教育・コンテンツ」、「情報・社会基盤整備」の分野において、ワーキンググループ(WG)による現状分析、ニーズとシーズの分析、将来性等の検討を行った。

特に「教育・コンテンツ」のWG活動は、医療情報技師能力検定試験受験者や医療従事者を対象に、より高い学習効果が得られるeラーニングコースの教材制作、学習管理システム(LMS)の検討を行うプロジェクト活動に発展している。他の3つのWG活動についても北九州医療IT研究会と連携をとりながら取り組んでいく。

(2) eラーニング及び医療分野での研究

ア eラーニング分野の開発と実証

電子カルテやレセプトシステムの導入、個人情報保護、セキュリティ管理など急速に進む医療現場の情報化を支える人材として注目を浴びている医療情報技師能力検定試験受験者を対象とした医療情報研修コース(eラーニングコース及びスクーリングコース)を実施し、教材制作並びに教育管理システム(LMS)の構築と検証を行った。その結果、医学・医療分野など医療従事者向けとなる入門・基礎学習部分にもニーズの高いことが分かり、今後ともニーズの高い教材の開発に取り組む。

また、引き続き独立行政法人国際協力機構(JICA)の国際遠隔研修を支援し、シンガポール大学、台湾成功大学、産業医科大学による3カ国遠隔セミナー及びアスベスト関連疾病を含む職業病を対象とした職業環境保健マネジメント集団研修を成功させた。さらに、世界に60箇所以上のアクセスポイントを持つ世界銀行が実施する「廃棄物処理に関する遠隔環境セミナー」に対し、遠隔講義の技術ノウハウの提供を行い、成功させた。

イ 北九州医療IT研究会

北九州医療IT研究会(会長：中村定敏前小倉医師会会長)は、北九州地域の医療機関、医療情報・医学工学系の学術機関、医療情報系企業等が参加する講演会・セミナー及び先進病院システムの見学会などを開催し、医療情報分野の最新動向の情報交換や産学官の交流の促進に取り組んだ。

また、参加企業による研究開発として、電子カルテシステムの製品化、日本医師会標準レセプト(ORCA)のASPシステムの開発、医療マップの普及などの取り組みが継続して行われた。

《一般会計》

1 調査研究

(1) 北九州医療情報産業育成事業（主要事業項目）

ア 北九州医療情報産業育成検討会議

医療情報産業と呼べる新たな産業分野の育成強化を図るため医師会、医療機関、大学、地元企業・団体、行政などのメンバーによる「北九州医療情報産業育成検討会議」（代表：重松昭生産業医科大学学長）を設け、今後の取り組み方やモデル事業の検討を行った。

今後医療の情報化が進む状況の中、地域でシーズや基盤整備を発展させていくためには、医師会、医療機関、大学、地元企業・団体、行政の具体的な連携が必要であることから、今後各WGが中心となって、プロジェクトベースで事業を推進するとともに、定期的に報告及び意見交換を行うこととなった。

【活動内容】

全体会議

- ・第1回 平成17年9月30日（金） 北九州学術研究都市
- ・第2回 平成18年2月23日（木） 北九州学術研究都市

主な議題

- ・医療情報分野における研究会活動の動向
- ・医療の向上と医療情報産業育成に向けた方向性と検討課題
- ・WGでの検討結果報告
- ・北九州における医療情報産業の展開について

WGでの検討結果（取り組みの方向）

地域連携システムWG	医療連携の情報交換や医療機関検索システム
<ul style="list-style-type: none"> ・北九州医療情報検索システムをより市民のニーズに合ったものに展開 ・個人情報保護法に対応した市民にわかりやすい情報提供システムの構築 	
病院・診療所WG	電子カルテ・レセプト・病院経営システム
<ul style="list-style-type: none"> ・中規模病院を対象とした電子カルテやオーダリングシステム開発・提供のためのノウハウの集積や支援体制の構築 ・病診連携・診診連携を進めるための医事システム(ORCA)の開発 	
教育・コンテンツWG	医療・IT関連企業従事者向け教育ツール
<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング技術（ツール）及びコンテンツの開発 ・医療情報技師能力検定試験受験者向けのeラーニングコースの実施と教育管理システム及びコンテンツの検証 	

情報・社会基盤整備WG	情報インフラ整備・規制緩和
・ e-P O R Tを地域医療情報の共同利用データセンターとして活用するため、運用体制を整備	

イ 北九州医療IT研究会

域の医師会・医療機関、医療情報系IT企業、医療情報・医療工学系学術機関と連携し、医療情報及び情報産業分野の最新動向及び情報交換の場として講演会やセミナー、先進システムを導入した医療機関のシステム見学会などを実施した。

【参加団体】

企業17社(人)、医療機関等226団体、大学・団体等19団体

【活動内容】

講演会・セミナー 7回(12講演) 237名参加

病院システム見学会 3医療機関 39名参加

展示会

- ・第5回産学連携フェア(平成17年10月5日～7日 北九州学術研究都市)
- ・九州・国際テクノフェアIT2005(平成17年10月26日～28日 西日本総合展示場)
- ・第7回西日本国際福祉機器展(平成17年11月13～15日 西日本総合展示場)

(2) 研究交流推進事業

エコデザイン研究会の開催

産学官のメンバーにより、学校施設を対象とした電力消費量のモニタリングデータと学校カリキュラムを比較・検討し、施設管理者・教員・児童生徒の省エネ活動及び環境教育を実践するシステムの開発に取り組んだ。今後については、モニタリングシステムのコストと省エネ効果(費用対効果)の改善が課題となっており、北九州市教育委員会及び環境局が所管する学校施設エコ改修事業に安川情報システム及び電源開発が参加して研究を続けることとなった。

【参加団体】

英国クランフィールド大学北九州研究所、北九州市、安川情報システム、電源開発

(3) 情報通信技術のあり方に関する調査研究事業

産学官からなる「北九州情報通信革新技術推進会議(KTIC)」(会長:宮原秀夫大阪大学総長)において、北九州市のIT産業振興策について検討を行い、各施策の関連と今後の取り組むべき方向性を明らかにした。その中で、「EMサイトを中心とするコンテンツ産業の振興」、「e-P O R T構想の推進強化と成果の創出」、「AIMビルでのIT研

究開発基盤の集積促進」の3つを大きなテーマとして掲げ、それぞれ具体的な先導プロジェクトの推進によって新たなITサービスの創出に取り組むこととした。また、独立行政法人情報通信研究機構の北九州IT研究開発支援センタープロジェクトが平成17年度末で終了することに伴い、これまでの成果の取りまとめと今後の活用策の検討を行った。その結果、センターの成果を継承し、機材等も活用した「(仮称)北九州ITオープンラボ」を新たにAIMビル7階に開設することとし、各研究機関の連携をコーディネートする組織として財団に「ICT推進室」を設置することとなった。このほか、市内で展開されているITに関する様々な取り組みや最新のIT事情を広く市民にわかりやすく紹介する公開イベント「北九州情報通信セミナー」を昨年に引き続き開催した。

「北九州情報通信セミナー ～もっと身近に、もっと使えるIT社会へ～」

- ・日時 平成18年2月10日(金) 14:00～17:00
- ・会場 AIMビル8階 FAZ展示場
- ・内容 講演「インターネット利活用の現在・過去・未来」
藤原 洋 (株)インターネット総合研究所 代表取締役所長
北九州の最新IT事情セミナー
e-PORT 発最新サービスの紹介ほか
- ・参加者 約150名

(4) 北九州 e-PORT 推進事業 (主要事業項目)

ア 北九州 e-PORT 推進協議会

北九州 e-PORT 事業の推進母体である北九州 e-PORT 推進協議会の事務局として、産学官の調整を行うとともに総会・企画運営委員会・交流会などの運営を行った。

【活動内容】

- ・総会 1回
- ・企画運営委員会 4回
- ・交流会 2回
- ・プロモーション部会 5回
- ・行政サービス部会ワーキンググループ 2回

【主な検討事項】

- ・ディザスタリカバリー拠点化検討会での検討
- ・地域ポータル検討会での検討

イ 北九州 e-PORT センターの利活用の推進

e-PORT センターの利活用を推進していくため、e-PORT 発 IT サービスの創出を目指したプロジェクトについて官民関係者からなる検討会を設置して検討を行うとともに、e-PORT 事業のより効果的なプロモーションを行うための新たなHPを構築した。

北九州ディザスタリカバリー拠点化検討会

地震等の自然災害が少なく、交通アクセスの利便性が高い等の北九州市の特長を活かして、企業の情報システムのディザスタリカバリー（危機管理）サイトを北九州e-PORTセンターで実現することを目指し、「北九州ディザスタリカバリー拠点化検討会」を設置して検討を行った。今後はこれらの成果を踏まえたプロモーション活動を進めることとした。

【主な検討事項】

- ・ディザスタリカバリーが求められる背景
- ・ディザスタリカバリーに求められる要件
- ・北九州市のディザスタリカバリー拠点としての優位性
- ・北九州ディザスタリカバリー拠点化アクションプランの検討

北九州地域ポータル検討会

地域の官と民のサービスが連携して、複数のサービスをひとつのポータルサイトでワンストップ・ノンストップで提供する地域ポータルの構築について「北九州地域ポータル検討会」を設置して検討を行った。今後は引き続き検討し、国の実証実験に向けて取り組みを進めることとした。

【主な検討事項】

- ・対象とするライフステージ
 - ・子育てステージにおける官民サービス・手続の洗い出し等
- ホームページの新たな構築（全面リニューアル）
- e-PORTセンターの一層の利用促進を図っていくため、e-PORT事業の概要に加え、新たにe-PORTの具体的なサービスメニューやユーザー成功事例集等を盛り込むなど、わかりやすく使いやすいホームページへとリニューアルした。

（５）その他

北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営

北九州地域の情報サービス関係企業で組織された「北九州情報サービス産業振興協会（KIP）」の事務局を担い、その活動を支援した。

【活動内容】

- ・会議開催（総会、理事会、ワーキンググループ）
- ・人材育成事業（初級技術者教育、KIPスクール、高度人材育成）
- ・交流事業（KIPサロン（講演会・交流会）、経営者交流会、施設見学会）
- ・広報事業（展示会への参加、パンフレット作成）
- ・調査活動（KIP情報サービス産業調査）

2 研究開発

(1) 北九州医療情報産業育成事業(主要事業項目)

ア 医療情報研修コース(eラーニング&スクーリング)の実施

当財団のもつ医療情報及び遠隔(通信)教育の分野における実績を活用して、医療分野における人材育成のための研修コースを実施し、eラーニング及びスクーリングの教材の制作や教育管理システム(LMS)の検証を行った。一般社会人(医療従事者)が受講者の大半を占めたが、その学習パターンやアクセスの多い教材の特性を確認することができ、今後のeラーニングコース及び教材制作の参考となった。

今回、LMSについては、WebCTの検証を行い、今後は安価でシステムの拡張性が高いオープンソースのLMSを使用して比較検証を行うこととしている。

内 容

医療情報技師能力検定試験受験者及び医療情報従事者を対象に受験対策及びスキルアップを目的として、医療情報技師能力検定試験3科目のうち最も難易度の高い「医療情報システム」に限定したトライアル版としてeラーニングコースとそれを補完するスクーリングを実施

eラーニングコース

- ・期 間 平成17年7月1日(金)～8月31日(水)
- ・参加者 22名
- ・使用LMS WebCT

スクーリングコース

- ・期 間 平成17年7月24日(日)、30日(土)、8月6日(土)(3日間)
- ・会 場 財団ビル2階 セミナールーム
- ・参加者 延べ16名

イ JICA国際遠隔研修

これまでの遠隔教育におけるノウハウを活用して、廉価で、かつ高い教育効果を得ることができる遠隔教育事業をJICA国際遠隔研修において実施した。

シンガポール大学・台湾成功大学・産業医科大学3カ国遠隔セミナー

- ・期 日 平成17年8月25日(木)
- ・会 場 シンガポール大学・台湾成功大学・産業医科大学
- ・内 容 産業保健サービスに関するセミナー及び研究成果報告

JICA持続可能な発展のための職業環境保健マネジメント集団研修コース

- ・期 日 平成17年10月20日(木)
- ・会 場 JICA九州国際センター、フィリピンJICAサテライトセンター
- ・内 容 アスベスト関連疾病を含む各国職業病の現状

ウ 糖尿病管理システム実証

平成15年度より水巻町の福祉施設「いきいきほーる」において導入している糖尿病患者の健康管理システムを実証運用することで、医療機関と行政（福祉施設）間の情報共有や糖尿病患者への適切な指導を実現することによる医療費の削減効果などを検証した。今後の他市町村や企業内の健診システムへのモデルを提供した。

【参加団体】

産業医科大学、水巻町、遠賀中間医師会・水巻内科医会、ソフトウェアプロ、ヒューマンメディア財団

エ 健康サービス産業創出事業実証

宗像地域において個々の関連機関が発信している健康関連情報について、インターネットによる映像配信を活用して束ねるとともに、地域住民にわかりやすく情報を提供する健康管理サービスである「健康ポータルサイト」について検討を行った。

【参加団体】

宗像医師会、宗像市、NPOえふネット福岡、産業医科大学、キューサイ、はるおかスイミングスクール、グローバルアリーナ、東陶機器、赤十字国際大学、KDDI、ヒューマンメディア財団

(2) 研究開発実証事業

世界銀行遠隔講座

世界銀行が世界60カ所以上にアクセスポイントを持つテレビ会議ネットワークを活用して行う遠隔講座を実施するに際し、本財団が技術的なノウハウを提供した。

多地点を結んだ2回の遠隔講座を実施するに当たり、使用機材・設備などの異なる規模で実施した結果、技術面・運用面・費用面など多くの検証結果を得た。

【実施内容】

- ・主 催 (財)地球環境戦略研究機関、北九州市環境局、世界銀行
- ・目 的 廃棄物処理に関する遠隔環境セミナー
- ・第1回遠隔環境セミナー 平成17年11月22日(火)
(会場：北九州学術研究都市、東京、バンコク、ジャカルタ)
- ・第2回遠隔環境セミナー 平成17年12月14日(水)
(会場：北九州学術研究都市、東京、バンコク、ジャカルタ)

(3) LGWAN-ASP実証実験事業(主要事業項目)

平成16年度に引き続き、全国に先駆けてe-PORTセンターに整備した総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続設備を活用して、全国の自治体向けにITサービスを提供する民間事業者に対して、LGWAN-ASPの実証実験の場として開放した。(実証実験期間:平成16～17年度)

平成17年度末現在、3社から4アプリケーションが提供されており、実証実験終了

後の平成18年4月からは本実施へ移行した。

【平成17年度末現在の提供サービス】

事業者	ASPサービス
新日鉄ソリューションズ(株)	文書交換支援システム
ミシマOAシステム(株)	WebサイトのCMS Netグループウェア
(株)BCC	電子申請システム

3 情報の収集・提供

財団の活動内容や関連情報等を掲載した情報誌「H U - D i A」(年2回、各1,000部)を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業等に配布するなど情報発信を行った。

また、財団のホームページについて、写真や動画などを多数取り入れるなど、よりわかりやすく魅力的な画面にリニューアルしたほか、インターネットを利用した財団施設の予約システムを導入して施設利用者へのサービス向上を図った。

4 内外関係団体等との交流協力

台湾工業技術研究院及びクランフィールド大学との交流協力

台湾工業技術研究院(I T R I)及びクランフィールド大学(C U K)との交流協定に基づき、交流プロジェクトの検討を行った結果、水環境の保全・改善を目指した「国際水環境プロジェクト研究会」を設立した。プロジェクトリーダーである北九州市立大学国際環境工学部の吉塚教授を中心に地域の学術、企業等による活動を行った。

特に、台湾の現地調査により、台湾南部(台南地域)の河川及び地下水の浄化、半導体産業向け工業用水の軟水化等に強いニーズがあることが明らかになった。今後、北九州市立大学及びF A I S と連携しながら、台湾南部科学工業園区及び成功大学等をパートナーに環境改善ビジネスに関する産学官の国際共同研究・交流を推進していく。

また、台湾工業技術研究院はロボティクスにも関心が高く、地域企業等との交流を支援した。

【参加団体】

北九州市立大学、英国クランフィールド大学、英国クランフィールド大学北九州研究所、早稲田大学、台湾工業技術研究院、F A I S、北九州市、安川電機、安川コントロール

【活動内容】

・設立総会 平成17年4月28日(木)

- ・台湾調査団派遣 平成17年9月4日(日)～8日(木)
- ・第2回会合 平成17年9月28日(水)
- ・第3回会合 平成17年10月17日(月)

5 普及啓発

平成16年10月、北九州国際会議場において「心とからだのヒューマンメディア」をテーマに養老孟司東京大学名誉教授を特別講師として招聘して開催した「ヒューマンメディアシンポジウム2004」の内容等を収録した書籍「心とからだのヒューマンメディア」を作成し、「人+IT=いい感じの社会。」の創造を目指すヒューマンメディアの考え方の普及に努めた。

6 映像・音響など

(1) メディアコンテンツ制作支援事業(主要事業項目)

ア HDメディアラボ東田

平成18年度に予定されている地上波のデジタル化に対応できるよう、FAISと連携し、ハイビジョン撮影・編集装置など機材の充実を図った。その結果、九州屈指の高精細、高音質のコンテンツ制作環境が実現し、これを活かして、映像制作企業等を対象に、撮影・編集機材の貸出とアナログからデジタルへの移行期に需要が見込まれるメディア変換サービス等を新たに実施した。また、これに伴い、施設の利用促進に向けて映像関連企業へのPR活動を行った。

【貸出業務等の概要】

- ・機材貸出 ハイビジョンカメラの貸出
- ・編集室貸出 ハイビジョン映像の編集
- ・メディア変換 ハイビジョンと現行テレビ方式の変換

イ メディア道場

メディア道場は、会員制で運営され、映像・音楽を使って、地域情報を発信できる人材やコンテンツビジネスを担う人材の発掘を目指している。そこで子どもから大人まで映像に関心のある市民に対し、映像・音楽コンテンツの撮影、編集を行える施設・機材の提供を行った。

【会員概要】

- ・会員数 180人(平成18年3月現在)
- ・会員の構成比 児童・学生20%、シニア層30%、その他一般50%

【施設の使用概要】

- ・映像撮影室 ケーブルテレビ番組制作、CM撮影、PV撮影等
- ・音響スタジオ ラジオ番組収録等
- ・映像編集室 地元番組編集等
- ・音楽編集室 地元サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」応援歌収録等
- ・セミナールーム 自主講座等

ウ メディアインキュベート

メディアコンテンツ産業に関わるベンチャー企業に対して、インキュベートルーム（8室）の貸出、家賃補助を行った。また、AIMビル6階のIT系インキュベート施設であるFAISの「テレワークセンター」と一体的な運用を行い、インキュベートマネージャーや施設が相互に活用できるビジネス環境を提供した。

(2) コンテンツビジネス人材発掘・育成事業（主要事業項目）

ア HDメディアラボ東田

映像・音響制作関連の企業に従事するスタッフ、社内広報などの映像関連の担当者、プロを目指す人々等を対象として、高度なコンテンツ制作技術と芸術性を重視した「映像技能講座～現場のプロが教えるコンテンツ制作技術～」を開催した。また、同講座をMAF（マルチメディア・アライアンス福岡）の協力を得て、福岡市のNTT/ITプラザでも実施した。延べ150人が参加し、参加者から高い評価を得た。

【実施講座】

映像撮影技術講座、映像編集技術講座、DVD製作技術講座

Web動画エンコード技術講座、デジタルプロジェクター上映技術講座

イ メディア道場

地域をみつめ、映像メディアを使って生活者の視点で自ら情報発信できる人材を育成することを目的とした「市民ジャーナリスト養成講座」を実施した。また、この実践編講座として、受講生の手による区政番組を制作し、地元ケーブルテレビ「COM北九州」において放送した。番組では、北九州市の貴重な風景や祭りなどを映像記録として伝え、残していくことを目的とした「映像図書館」、地元のNPO法人、ボランティア団体の活動や行事を紹介する「わいわい掲示板」等を制作した。特に「わいわい掲示板」では、地域情報の提供、地域で地道に活動を行っている個人やNPOの紹介を行ったことで、番組制作を通じて地域活力の掘り起こしにつながった。

合わせて、メディア道場の施設・機材を活用してメディア制作に関心の高いグループの講座や自主活動を支援した。

市民ジャーナリスト養成講座

- ・期 日 平成17年6月11日（土）～25日（土）（全3回）
- ・会 場 メディア道場
- ・受講者 延べ30名

- ・内 容 市民とメディアについて
取材の基本知識・制作実習

J:COM北九州(ケーブルテレビ)による自主制作区政番組

- ・番組名 「とことん!シリーズ」

- ・制作本数 15分番組 76本

- ・番組内容

コミュニティあい まちかどニュース的なコーナー

わいわい掲示板 地域で活動する人・団体の情報発信コーナー
延べ262団体が出演

瞬間の^{とき}写真館 北九州のまちをスチール写真で紹介するコーナー

映像図書館 まちの今を撮る映像アーカイブ(記録)コーナー

メディア道場スキルアップ講座

前年度実施した財団主催講座からさらにスキルアップを目指す人々を対象とした講座を実施した。撮影講座、企画講座、音声講座、撮影講座、撮影編集スキルアップ講座等を開催し、延べ160人が参加

ジュニア電影道場

夏休み期間中に、小学生、中学生を対象にテレビ番組を制作するジュニア電影道場開催し、番組やCM制作の体験講座を実施した。

- ・期 日 平成17年8月9日(火)~11日(木)(3日間)

- ・会 場 メディア道場

- ・対 象 小学5年生~中学2年生及び小・中学校教員

- ・参加者 延べ66名

自主講座(チャレンジレクチャー)

メディアやコンテンツ業界に精通した講師の自主開催により、メディア道場の施設・機材を活用して講座を開催した。MC講座、DJ講座、撮影講座等を開催し、延べ156人が参加

(3) コンテンツビジネス支援事業(主要事業項目)

ア インターネット放送プロジェクトの実施

北九州e-PORTセンターからのストリーミング配信であり、この利活用につながることから、具体的な取り組み事例を増やしていくことに注力した。その結果、EMサイト・メディア道場のパートナーであり、地域の輝いている人や地域の問題をインターネットTVで世界に発信している「NPO法人シニアネット北九州(SNQ)」やJリーグを目指す市民サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」に協力してインターネットによる動画映像の配信を行った。

【配信協力動画本数】

シニアネット北九州 54本

人物紹介「凜りん人物語」、地域紹介「みちゃり～北九州」等
ニューウェーブ北九州18本

ゴール集、応援歌プロモーションビデオ、選手インタビュー

SNQの活動は総務省のコンテンツ系関係団体である社団法人デジタルメディア協会から評価され、第11回AMD（社団法人デジタルメディア協会）アワードのリージョナル賞（全国で1社/団体）を受賞した。

イ C-BANKプロジェクトの推進

C-BANKプロジェクトは、地域で活動するコンテンツ関連人材の参加を得て、クリエイター同士のオンライン・コミュニティを結成し、コンテンツの共同制作やクリエイター相互のコンテンツ素材の受発注などを行うことを目指している。

平成17年度は、多様なクリエイターが関わることが予想されることから、ビジネスサイトとして成立させるために、現在実験運用中の本プロジェクトの核となるWebサイトに課金システムを加えた「メディア屋本舗（仮称）」の開設に向け検討を行った。

【C-BANK】

Contents Business Activation Network in KITAKYUSHU の頭文字を並べたプロジェクト愛称

（4）マルチメディア関連推進事業（主要事業項目）

ア ぴあフィルムフェスティバル in 北九州の開催

財団ビル1階のマルチメディアホールのリニューアル1周年記念事業として、新人映画監督の登竜門として全国的に知名度が高い映画祭「ぴあフィルムフェスティバル（PFF）」を北九州市で初めて誘致して開催した。

- ・期 日 平成17年9月30日（金）～10月2日（日）
- ・会 場 財団ビル1階 マルチメディアホール
- ・内 容 PFFアワード2005コンペティション部門入選作品、第15回PFFスカラシップなど20作品を上映
地元出身俳優光石研氏などを招いたトークショーを実施

【開催実績】

期 日	上映作品数	入場者数	備 考
9月30日(金)	4	150	園監督、光石氏来場
10月1日(土)	8	160	関監督来場
10月2日(日)	8	240	内田監督&板谷氏来場
合 計	20	550	

【ぴあフィルムフェスティバル】

「映画の新しい才能の発見と育成」をテーマに、当時、まだ観る機会の少なかったインディペンデント映画の面白さを広く伝えるため、1977年に東京でスタートした映画祭

イ デジタルシネマ上映機器説明会

デジタルシネマの普及促進と地域の映画愛好者に最高のインフラの中で、安価で良質なコンテンツの提供を目的として、財団法人デジタルコンテンツ協会と共同でデジタルシネマ上映技能者向けの研修会を行った。

(5) IT 大学校事業

e-PORT 事業に基づく IT サービスを支える高度 IT 人材を養成するため、北九州地域の情報サービス産業従事者を対象に、プロジェクトマネージャーや IT コンサルタントといった専門性の高い人材養成研修として「IT 大学校」を前年度に引き続き開講した。実施にあたっては、東京から経験と実績の豊富な講師を招聘し、質の高い研修を地元で、かつ安い費用で受講できる機会を提供することにより、地域の情報サービス産業の振興を図った。

プロジェクトマネージャー養成研修

平成 17 年 8 月 3 日(水)～ 5 日(金) 受講者 12 名

平成 17 年 11 月 9 日(水)～ 11 日(金) 受講者 12 名

IT コンサルタント養成研修

平成 17 年 10 月 26 日(水)～ 28 日(金) 受講者 12 名

平成 18 年 2 月 1 日(水)～ 3 日(金) 受講者 14 名

(6) ジュニア IT スクール事業

ア ジュニア IT スクール

子どもたちの IT に対する興味を喚起し、情報活用能力を高めるとともに、将来の IT 社会を支える人材の育成を目的として、「第 3 回ジュニア IT スクール」を前年度に引き続き開催した。

・期 間 平成 17 年 8 月 17 日(水)～ 19 日(金)

・会 場 北九州学術研究都市

・対 象 北九州市内の学校に在学中の小学校 5・6 年生及び中学生

・参加者 175 名(定員 200 名 応募 201 名)

・コース デジタルアートコース

ホームページ体験 Club

パソコン組立工房

PC アニメ制作スタジオ

・基調講演 「はじめてのデザイン」

松井龍哉(フラワーロボティクス代表、ロボットデザイナー)

イ デジタルコンクール in 北九州

将来コンテンツ産業で活躍する人材の育成を目的として、IT を利用して制作したデジタル作品(静止画・動画)のコンテスト「第 3 回デジタルコンクール in 北九州」

を前年度に引き続き開催した。また、応募があった全作品をリバーウォーク北九州で展示したほか、優秀作品はＪＲ小倉駅前ビルの大型ビジョンや新しい北九州空港のロビーで上映して広く市民に広報を行った。

- ・募集期間 平成１７年１２月１日（木）～平成１８年１月３１日（火）
- ・応募総数 ２８２点（１６年度応募総数 ２０８点）
- ・表彰数 優秀賞ほか合計１０点
- ・表彰式 平成１８年３月５日（日）
財団ビル１階 マルチメディアホール
- ・展示会 平成１８年３月１７日（金）～４月９日（日）
リバーウォーク北九州５階 アート&エコスペース
来場者数：３,１２９人

（７）北九州ＩＴ研究開発支援センターの運営

北九州ＩＴ研究開発支援センターを独立行政法人情報通信研究機構（ＮＩＣＴ）と共同運営し、高度個人認証技術開発設備、３Ｄ映像伝送研究開発設備をはじめとする研究開発インフラを、企業、大学等、地域の研究機関における研究開発支援のため、幅広く開放した。研究利用テーマは１６件（Ｈ１４年の運営当初は８件）となった。

国においても、センターのこれまでの幅広い研究開発支援活動が高く評価され、センターのプロジェクトが終了となる平成１８年度以降のＮＩＣＴの新たな研究開発拠点として、九州リサーチセンターの新設が了承された。

併せて、北九州市においても、これまでの研究支援事業を継続・発展させていくため、北九州ＩＴ研究開発支援センター機材を再編活用し、市内における新たな産学連携研究開発支援拠点として、「北九州ＩＴオープンラボ」を構築する事業も新たに創設された。

【１７年度新規テーマ】

- オペレーティングシステムによる分散ストレージと分散コンピューティングの研究（東京工業大学他）
- 分散クラスタ計算機環境における大規模ＣＡＥ遠隔解析（熊本大学他）
- 人間の両眼視差による奥行き知覚における個人差に関する研究（北九州市立大学他）
- 連続データ型アプリケーションのタスクスケジューリングに関する研究（九州工業大学他）
- デジタルハイビジョンを使った視線一致型電子対面システムの実証実験（安川情報システム他）

（８）自動車等３Ｄ-ＣＡＤ講座

北部九州自動車１００万台構想など自動車産業の集積等を背景として、地域におけるこれらの産業を担う専門的なスキルを有した人材の養成が求められている。こうしたニーズに対応するとともに、若年求職者の就職活動を支援することを目的とした北九州市の人づくり・未来づくりプロジェクトの一環として「自動車等３Ｄ-ＣＡＤ講座」を実施

した。

- ・期 間 平成17年11月4日(金)~平成18年3月16日(木)
- ・会 場 財団ビル2階 セミナールーム
- ・参加者 40名(応募125名)
- ・コース(各60時間・定員10名)
 - CATIA V5 期コース(11月4日~12月19日)
 - Pro/ENGINEER 期コース(11月5日~12月20日)
 - CATIA V5 期コース(1月23日~3月13日)
 - Pro/ENGINEER 期コース(1月24日~3月16日)

《特別会計》

財団ビル運営事業

ビルテナントの誘致活動に積極的に取り組んだ結果、入居率が98%となり、当初予定を上回る63,385,194円を一般会計へ繰り入れた。

平成18年3月31日現在

- (1) 入居企業・・・・・・・・・・ 12社
- (2) テナント入居率・・・・・・・・ 98.0%
- (3) 財団ビル内における就業者数・・・ 220名

フロア		入居企業
7F		新日鉄ソリューションズ(株)
6F		セイコーエプソン(株)
5F		
4F		
3F	301・312	(株)タカダイホメックス
	302～304	(株)ソフトサービス
	305	メディア・ファーム(株)
	306	(株)ワンビシアークイブズ
	308	(株)九州テン
	309	富士通サポートアンドサービス(株)
	310・311	データキューブ(株)
2F	313	ビズ・コレジオ(株)
	202	ミシマOAシステム(株)
	204	空室
	205	NICT北九州IT研究開発支援センター
206		セイコーエプソン(株)

